

基準価額が5%以上下落したファンドとその背景について(2月25日)

◆2月25日の基準価額下落について

別表に記載の公募ファンドの2月25日の基準価額は、前営業日比5%以上の下落となりました。

基準価額下落の背景となりました市況動向等、および今後の見通しと運用方針につきご報告致します。

◆基準価額下落の背景となった市況動向等

2月25日の基準価額に反映される21-24日の米国株式市況は下落しました。経済指標の悪化で米国景気の先行きが懸念されたほか、26日に半導体大手エヌビディアの決算発表を控え、人工知能(AI)を支える技術への需要を巡る懸念から大型ハイテク株の一角が売られました。マイクロソフトがデータセンターの拡大路線を減速させているとアナリストが指摘し、AIインフラの供給過剰の可能性が示唆されたことも不透明感につながりました。また、トランプ米大統領が延期していたカナダとメキシコからの輸入品に対する関税を3月に実施するとの考えを示したことで、米経済に対する関税の悪影響が改めて意識され、株価の下押し要因となりました。

◆今後の見通しと運用方針

潤沢な家計純資産を背景に米国景気は消費主導で堅調に推移しており、米国の企業業績の成長が続く見通しです。1月下旬に生じた「DeepSeekショック」は米ハイテク企業の割高感を改めて意識させたものの、AI開発競争を加速させるポジティブな影響も指摘され、企業決算等でAI需要の根強さは確認されています。半導体を巡る輸出制限など米中対立が深まる可能性に注意が必要ですが、米国株は底堅い展開を予想しています。

ファンドの基本的な運用方針に変更はありません。今後も市況動向等に十分注意を払い、引き続きコンセプトに沿った運用を継続していく方針です。

■コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。

■また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

■表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

<別表>

【基準価額が前営業日比5%以上下落したファンド】

ファンド名	基準価額	前営業日比	騰落率
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(年2回決算型)	8,707円	-716円	-7.60%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジあり>(資産成長型)	16,602円	-1,363円	-7.59%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(資産成長型)	26,956円	-2,150円	-7.39%
米国IPOニューステージ・ファンド<為替ヘッジなし>(年2回決算型)	12,973円	-1,031円	-7.36%
eMAXIS Neo 自動運転	24,133円	-1,661円	-6.44%
eMAXIS Neo 水素エコノミー	10,739円	-635円	-5.58%
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)予想分配金提示型	9,662円	-542円	-5.31%
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジあり)	26,099円	-1,463円	-5.31%
eMAXIS Neo フィンテック	21,138円	-1,168円	-5.24%
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)	42,174円	-2,287円	-5.14%
サイバーセキュリティ株式オープン(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	11,631円	-630円	-5.14%
サイバーセキュリティ株式オープン<隔月決算型>(為替ヘッジなし)予想分配金提示型	11,090円	-597円	-5.11%
eMAXIS Neo クリーンテック	6,904円	-371円	-5.10%
eMAXIS Neo AIテクノロジー	13,177円	-696円	-5.02%

※騰落率は、収益分配金(課税前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものであり、小数点第3位を四捨五入しています。

※ファンドによっては、投資対象資産や通貨の評価対象日(ファンドへの実質的な反映日)が異なります。

(ご参考)

【株式相場】

	2月24日	2月20日	2月20日比	
			騰落幅	騰落率
S&P500種株価指数	5,983.25	6,117.52	-134.27	-2.19%
NASDAQ総合指数	19,286.93	19,962.36	-675.43	-3.38%

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【為替相場】

	2月25日	2月21日	2月21日比	
			騰落幅	騰落率
円／米ドル	150.23	149.86	0.37	0.25%

※為替レートは三菱UFJ銀行の対顧客レート仲値等

※小数点第3位四捨五入

※出所: Bloomberg

【投資信託のリスクとお客さまにご負担いただく費用について】

◎投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債およびリート等の値動きのある証券を投資対象としているため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動します。これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をよくご覧ください。

◎投資信託に係る費用について

（ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。）

■購入時（ファンドによっては換金時）に直接ご負担いただく費用

・購入時（換金時）手数料 … 上限 3.30%（税込）

■購入時・換金時に直接ご負担いただく費用

・信託財産留保額 … ファンドにより変動するものがあるため、事前に金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を表示することができません。

■投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・運用管理費用（信託報酬） … 上限 年3.41%（税込）

（有価証券の貸付の指図を行った場合）

有価証券の貸付の指図を行った場合には品貸料がファンドの収益として計上されます。

その収益の一部を委託会社と受託会社が受け取る場合があります。

この場合、ファンドの品貸料およびマザーファンドの品貸料のうちファンドに属するとみなした額の上限 55%（税込）の額が上記の運用管理費用（信託報酬）に追加されます。

※一部のファンドについては、運用実績に応じて成功報酬をご負担いただく場合があります。

・その他の費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等でご確認ください。

※その他の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

上記の費用（手数料等）については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計金額等を記載することはできません。

《ご注意》

上記のリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三菱UFJアセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）、目論見書補完書面等をご覧ください。

【本資料のご利用にあたっての注意事項等】

■本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

■本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

■本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。

■本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。

■投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

■クローズド期間のある投資信託は、クローズド期間中は換金の請求を受け付けることができませんのでご注意ください。

■投資信託の取得のお申込みに関しては、クーリングオフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。

※サステナブル・ファンドについては委託会社のホームページ（<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>）をご覧ください。

設定・運用 … 三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第404号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたいリスク等を以下に記載させていただきますので、必ずお読み下さい

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

手数料等諸費用について

- ・ 国内上場株式等の売買等に当たっては、約定代金に対し、最大1.243%（税込）（但し、最低手数料2,750円（税込））の委託手数料をお支払いいただきます。
- ・ 外国上場株式等の売買等に当たっては、約定代金に対し、2.200%（税込）（但し、最低手数料5,500円（税込））の委託手数料をお支払いいただきます。
- ・ 国内および外国上場株式等を募集等、または相対取引により購入するに当たっては、購入対価のみをお支払いいただきます。
- ・ 債券を募集、売出し等、または当社との相対取引により購入するに当たっては、購入対価のみをお支払いいただきます。（但し、購入対価に別途、経過利息をお支払いいただく場合があります。）
- ・ 投資信託の売買等に当たっては、銘柄ごとに設定された各種手数料等（直接的費用として購入時に最大3.85%の購入時手数料（税込み）、解約・償還時に最大0.50%の信託財産留保額、間接的費用として最大年率3.80%の運用管理費用（信託報酬）、及びその他の費用等）をお支払いいただきます。
- ・ 外貨建て商品の売買、償還等に当たり、円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものといたします。

リスクについて

- ・ 各商品等には、株式相場、金利水準、為替相場、不動産相場、商品相場等の変動に伴い、価格等が変動することによって損失が生じるおそれがございます。
- ・ 各商品等には発行者の信用状況等（財務・経営状況を含む）の変化およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失が生じるおそれがございます。また発行者の信用状況等によっては、利金・償還金等の支払いの遅滞・不履行が生じるおそれがございます。
- ・ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がございます。
- ・ 各商品等が外貨建てである場合、為替相場（円貨と外貨の交換比率）が円高になる過程では円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがございます。
- ・ 信用取引またはデリバティブ取引等を行う場合、対象となる有価証券の価格又は指標等の変動により、損失の額がお客様の差し入れた委託保証金または証拠金の額を上回るおそれ（元本超過損リスク）がございます。

その他

- ・ 外国の発行者が発行する上場有価証券については、金融商品取引法に基づく開示書類が英語により記載されることがあります。該当する上場有価証券は日本証券業協会のホームページ（<http://www.jsda.or.jp/shiraberu/foreign/meigara.html>）でご確認いただけます。

商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、目論見書等またはお客様向け資料の内容を十分お読みいただき、投資に関する最終決定はお客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。